

視点

『北海道の強みを活かす！』

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長

(トヨタ自動車北海道(株)前社長・北海道生産性本部 元副会長)

田中 義克(たなか・よしかつ)氏



略歴: 愛知県刈谷市出身。名古屋工業大学機械工学専攻を経て、1976年名古屋大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程修了、トヨタ自動車工業入社。97年トヨタ自動車製造部長。2004年からトヨタ自動車常務役員として、三好工場長、衣浦工場長、明知工場長を務めた。06年トヨタ自動車北海道代表取締役社長。10年北海道機械工業会会長。14年北海道経済連合会副会長。17年トヨタ自動車北海道顧問。18年北海道立総合研究機構理事長に就任し現在に至る。

元号が「平成」から「令和」に代わり、平成の時代を振り返る記事・情報を多く見かけます。世界、日本の経済状況について、例えば世界の企業の時価総額ランキングの変化は、1989年(平成元年)では、上位の企業は金融、モノづくり企業、それも日本企業が、50位までに32社が入っています。そして2018年(平成30年)では、IT関係、ネット通販企業(所謂 GAF A など)が上位を占め、日本企業は、50位以内ではトヨタ自動車1社のみで35位です。これは、当初IT技術の進展や中国などの新興国発展に気付かず(90年代)、その後の一時的な円安での輸出拡大に頼ったこと(00年代)、更にリーマンショック(08年)後の円高に輸出企業、特にモノづくり産業は影響を受けたにもかかわらず、その後も対応がおざなりだったこと。これらで今に至っているように思います。

翻って北海道はどうであったのでしょうか。元々金融やモノづくり企業が少なかったこともあり、北海道の特徴ですが、良い時(バブルなど)もそれほど恩恵を受けず、従って落ち込みも少なく、日本全体ほど大きな影響を受けることはなかったように思います。しかしながら、拓銀の破綻、公共事業の減少、人口減などで少なからず影響はありました。

私は、13年前(2006年)にトヨタ自動車北海道(苫小牧市)に来て、2年目に当コラムに「北海道にフォローの風が吹く」というタイトルで、北海道の有利さ(土地の広さ、人手の多さなど)から製造業の拡大への期待を示しました。当時は輸出企業の拡大もあり、その後確かにトヨタの関連企業の進出、拡大により直接雇用は、5千人程度となり、間接的な分も含めれば数倍の規模となっていると思います。

しかしながらこの数年はモノづくり企業にとっては国内人口の減少による需要の減少と海外での現地生産の流れで一部企業を除いてそれほど増えてはいません。

やはりその部分では変化への対応がうまく出来なかったのではないかと思います。しかしソフト産業やIT技術を使った企業が道内でも着実に増えて、道外の企業とも競っているのは頼もしい限りです。

私は今「(地独)北海道立総合研究機構」にいます。1次産業系を主体としながら、モノづくり分野なども含め非常に幅広い分野を対象とする研究機関で、まさに北海道の強みのある、農業・水産業・林業・食品加工といった分野との関係が深い組織です。人が生きていくのに必要な「食」「エネルギー」「環境・生活」は大変重要です。そのすべてに1次産業はかかわっています。しかしながら私の目から見て「原価意識」、「生産能率・効率」という感覚はまだ薄いのではないかと思います。高齢化対応のための「軽労化」そしてカンコツ作業(暗黙知)の標準化(形式知化)も必要です。私は講演など機会があれば、私の経験が少しでもお役に立てばと思い、トヨタの考え方をお話しています。考え方は決して製造業だけでなくこういった分野にも応用が出来、工程分析・改善・改革・機械化などの考えをもっと取り入れればさらに強みは増すと思われます。改善での伸び代は大きく期待が寄せられます。

北海道の強さを活かすということでは、「エネルギー」「環境・生活」の分野も有望なポテンシャルを持っています。北海道は再生可能エネルギー(風力・地熱・バイオマス)の宝庫ですし、環境分野でも広大で自然豊かな大地・海、きれいな水資源・大気など非常に有利な点があります。

ぜひ北海道はこれから強みである、1次産業での生産効率の向上・高付加価値化・ブランド化そしてエネルギー、環境について一歩先を行く開発、事業化を進めれば、真に豊かな北海道を築くことができると期待をしています。